

アメリカ軍輸送機オスプレイ飛行再開に関する
口頭要請について

令和5年11月29日および令和6年2月22日、当市は、鹿児島県屋久島沖で墜落事故を受け、オスプレイについて十分な説明があるまで運用停止措置を継続すること、周辺住民の不安解消に向け、国の責任において丁寧な説明を行うことなどを要請しました。

この度、令和6年3月8日、北関東防衛局から、米軍は、オスプレイの運用停止措置を解除する旨、情報提供がございました。

この中で、国は、日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについては、引き続き、日米間で緊密に連携し調整していくことではあるが、事故調査は現在進行中であること、特定の部品の不具合が発生したことが墜落事故を起こした原因とされたがその根本原因は明らかにされていないこと、さらには、安全対策の詳細な内容も明らかにされていません。

墜落事故を受け、本市も飛行経路下にある自治体として、オスプレイの安全性に対する不安を更に募らせており、今回の説明では到底その解消を図ることはできません。

については、まずは早急に、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策などを明らかにするとともに、速やかに情報提供することを要請いたします。

令和6年3月11日

北関東防衛局長 二又 知彦 殿

日野市長 大坪 冬彦